



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 新日本理化学株式会社  
コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本 万太郎  
(氏名) 石野 淳 TEL 06-6202-6598  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,477	△3.4	△431	—	△337	—	△793	—
24年3月期	29,471	0.5	423	△2.7	570	0.8	844	22.8

(注) 包括利益 25年3月期 △35百万円 (—%) 24年3月期 588百万円 (55.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△21.28	—	△6.7	△1.0	△1.5
24年3月期	22.65	—	7.2	1.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 109百万円 24年3月期 113百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,227	12,378	34.1	313.34
24年3月期	33,196	12,609	36.0	320.10

(参考) 自己資本 25年3月期 11,684百万円 24年3月期 11,936百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	387	△1,134	449	1,977
24年3月期	1,232	△3	△669	2,283

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	186	22.1	1.6
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	20.3	320	—	460	—	310	—	8.31
通期	34,100	19.7	650	—	930	—	630	—	16.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	38,008,906 株	24年3月期	38,008,906 株
25年3月期	719,129 株	24年3月期	718,223 株
25年3月期	37,290,137 株	24年3月期	37,292,094 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,860	△3.3	△531	—	△587	—	△970	—
24年3月期	26,748	0.0	310	39.7	351	17.8	652	△10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△26.02	—
24年3月期	17.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	29,591		10,516		35.5		282.01	
24年3月期	28,820		11,263		39.1		302.05	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,516百万円 24年3月期 11,263百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	21.2	260	—	170	—	4.56
通期	31,100	20.3	530	—	340	—	9.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気減速を背景に輸出や生産が減少するなど、景気の底割れが懸念される状況となりましたが、昨年末以降、新政権による経済財政政策への期待感から円安、株高など回復基調を示しました。しかしながら、実体経済への波及までには至っておらず、通期では停滞感の強い状況のまま推移いたしました。

化学業界におきましても、需要が回復しないなか、円高による安価な輸入品の流入が続きましたほか、昨年後半からは円高修正による原料仕入価格の高騰を受けて、原料高・製品安という厳しい環境となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、原料価格の高騰に応じた販売価格の是正に努めるとともに、利益確保を図るため全社にわたる徹底したコストダウンと経費削減を推進してまいりました。

また、海外市場での販売力強化および事業展開の促進を目的に昨年6月には「海外事業本部」を新設し、グループ各社の総合力を高めるため同部門のスタッフを駐在員として常駐させ、海外市場の開拓と販売強化の活動に取り組んでまいりました。

さらに、製品開発におきましては、開発スピードの向上を図るため、研究開発組織を再編し、付加価値の高い新製品を開発いたしましたほか、生産面では徳島工場に幅広い分野での需要が見込まれる合成樹脂原料の専用プラントを新設し、独自の水素化技術で品質とコストが両立できる生産体制を整えてまいりました。

しかしながら、新興国の景気減速や原料価格の高騰に加えて、国内需要の低迷などの影響により利益確保を図るには極めて厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、284億7千7百万円（前期比3.4%減）となり、収益面では、経常損失3億3千7百万円（前期は5億7千万円の経常利益）、さらに固定資産の減損損失を3億1千万円特別損失に計上しましたため、当期純損失は7億9千3百万円（前期は8億4千4百万円の当期純利益）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、ステアリン酸が輸入品の流入や国内原料油脂相場の高止まりを主因に顧客需要の低迷ともあいまって、販売数量、売上高ともに前年を大きく下回る結果となりました。

アルコール製品部門では、飽和アルコールは国内繊維油剤向けが低迷し、販売不振が続きました。また、不飽和アルコールでは輸出販売に注力しましたが、円高により中国向けの販売数量が伸び悩みました。界面活性剤は品種によっては前年並みの販売数量を維持しましたが、トイレタリー分野向けが減少いたしました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は91億2千2百万円（前期比17.0%減）、セグメント損失は3億7千3百万円（前期は1億9千9百万円のセグメント利益）となりました。

## ②石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、可塑剤・ベンゼン誘導体とも、依然として本格的な需要回復には至っていないほか、円高による輸入品の流入もあり、厳しい販売活動を強いられました。また、秋以降の原料価格の高騰や円安の影響を受け、収益を大きく圧迫する結果となりました。

機能製品部門は、自動車関連業界向けが堅調に推移いたしましたものの、電機関連業界の需要低迷が大きく販売に響いたため、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

一方、輸出では酸無水物の主原料供給元でのトラブルにより原料調達難となり、海外向けに対して製品の出荷制限を余儀なくされましたが、上半期の欧州および中国向け販売好調と期後半の為替変動が寄与したことにより、販売数量、売上高ともに前年を上回る結果となりました。

樹脂添加剤は、主要販売先における設備トラブルや円高の影響により低調な販売となりましたが、輸出におきましてはヨーロッパとアジア向けが順調に推移したことに加え、円安により徐々に収益の改善が見られました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は168億4千6百万円（前期比5.1%増）、セグメント損失は8千9百万円（前期は2億5百万円のセグメント利益）となりました。

## ③その他セグメント

その他セグメントにおきましては、業務用洗剤が需要低迷により販売数量、売上高ともに減少いたしましたものの、油剤が好調に推移いたしましたほか、商社部門では自動車関連および住宅関連向けの販売が順調に推移いたしましたため、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は25億8百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益2千8百万円（前期比59.5%増）となりました。

## ・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は輸出産業を中心に明るい兆しが見える一方で、急激な円安による原料価格の高騰など依然として不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループでは、水素化技術を用いた合成樹脂原料や既存事業の蓄積技術をベースとした新規可塑剤のほか次世代の樹脂添加剤・界面活性剤など幅広い分野において大型新製品の供給体制を整え、順次上市してまいります。

また、新たに営業部門に「技術サービス製品開発担当」を設置するとともに、これまで以上に顧客への訪問頻度を増やし、密なコミュニケーションから顧客ニーズの探索強化に注力し、既存品の新規用途開発に向けた営業活動の向上に努めてまいります。

そのほか、製品開発におきましては、事業の選択と集中を徹底し①「環境・エネルギー」②「ライフサイエンス」③「情報・通信」を重点戦略分野として位置づけ、新規事業と新技術を創出し、新市場の開拓に全力で取り組んでまいります。

さらに、企業の社会的責任として、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、地球環境の保護を意識し積極的に環境負荷低減に向けた活動を実践するとともに、工場における安全操業の徹底そして全従業員に対してより一層のコンプライアンス意識の浸透を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高341億円、営業利益6億5千万円、経常利益9億3千万円、当期純利益6億3千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前年度末比+3.1%、金額で10億3千万円増加の342億2千7百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより前年度末比△2.4%、金額で4億3千6百万円減少の178億9千6百万円となりました。固定資産につきましては、千葉工場の油脂製品製造設備について減損損失を計上いたしましたものの、徳島工場で石化製品製造設備の新設を行ったこと、投資有価証券の時価が上昇したことなどにより前年度末比+9.9%、金額で14億6千7百万円増加の163億3千1百万円となりました。

流動負債につきましては、借入金や設備関係未払金が増加したことなどにより前年度末比+10.7%、金額で12億7千4百万円増加の132億8百万円となりました。固定負債につきましては、負ののれんが償却により減少したものの、借入金の増加、投資有価証券の時価上昇による繰延税金負債の増加などにより前年度末比△0.1%、金額で1千2百万円減少の86億3千9百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加しましたものの、当期純損失を計上したため前年度末比△1.8%、金額で2億3千万円減少の123億7千8百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は34.1%、1株当たり純資産額は313円34銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、3億6百万円減少し、19億7千7百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は3億8千7百万円増加（前期は12億3千2百万円増加）しました。これは主に、税金等調整前当期純損失6億8千8百万円及び減価償却費8億9千2百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は11億3千4百万円減少（前期は3百万円減少）しました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億2千1百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は4億4千9百万円増加（前期は6億6千9百万円減少）しました。これは主に、借入金の増加7億7千3百万円及び配当金の支払1億8千3百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	34.0	33.2	35.5	36.0	34.1
時価ベースの自己資本比率	16.0	12.5	11.0	66.3	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	30.1	2.8	11.9	7.3	24.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	19.2	4.2	8.1	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」を経営理念として製品開発、経営基盤の安定化に努めてまいりました。引き続き競争力・収益力のあるファイン化製品の開発・販売に積極・迅速そして果敢に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいる所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独自の高度な水添技術と高い市場性を有する樹脂添加剤を中心として、製品差別化による利益の拡大を計るべく、重点分野に経営資源を優先配備するとともに、顧客最優先の行動と業務の効率化により、顧客のニーズに応え、絶え間なく変化発展する環境に対応できる企業体質作りを目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は輸出産業を中心に明るい兆しが見える一方で、急激な円安による原料価格の高騰など依然として不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループでは、水素化技術を用いた合成樹脂原料や既存事業の蓄積技術をベースとした新規可塑剤のほか次世代の樹脂添加剤・界面活性剤など幅広い分野において大型新製品の供給体制を整え、順次上市してまいります。

また、新たに営業部門に「技術サービス製品開発担当」を設置するとともに、これまで以上に顧客への訪問頻度を増やし、密なコミュニケーションから顧客ニーズの探索強化に注力し、既存品の新規用途開発に向けた営業活動の向上に努めてまいります。

そのほか、製品開発におきましては、事業の選択と集中を徹底し①「環境・エネルギー」②「ライフサイエンス」③「情報・通信」を重点戦略分野として位置づけ、新規事業と新技術を創出し、新市場の開拓に全力で取り組んでまいります。

さらに、企業の社会的責任として、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、地球環境の保護を意識し積極的に環境負荷低減に向けた活動を実践するとともに、工場における安全操業の徹底そして全従業員に対してより一層のコンプライアンス意識の浸透を図ってまいります。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,499	2,238
受取手形及び売掛金	11,237	10,871
商品及び製品	1,782	2,276
仕掛品	1,647	1,266
原材料及び貯蔵品	1,051	1,116
繰延税金資産	11	12
その他	104	117
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	18,332	17,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,898	1,765
機械装置及び運搬具(純額)	2,808	3,383
土地	3,464	3,464
リース資産(純額)	145	117
建設仮勘定	360	437
その他(純額)	155	180
有形固定資産合計	8,833	9,349
無形固定資産	158	76
投資その他の資産		
投資有価証券	5,485	6,506
長期貸付金	164	147
その他	225	254
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,872	6,904
固定資産合計	14,863	16,331
資産合計	33,196	34,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,561	6,633
短期借入金	1,862	1,660
1年内返済予定の長期借入金	1,664	2,397
1年内償還予定の社債	37	237
未払法人税等	76	45
賞与引当金	247	243
その他	1,484	1,991
流動負債合計	11,934	13,208
固定負債		
社債	352	114
長期借入金	4,758	5,001
繰延税金負債	731	959
退職給付引当金	1,981	1,924
役員退職慰労引当金	46	49
負ののれん	343	224
その他	439	366
固定負債合計	8,652	8,639
負債合計	20,586	21,848
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,821	1,841
自己株式	△169	△170
株主資本合計	12,558	11,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	779
為替換算調整勘定	△988	△673
その他の包括利益累計額合計	△621	105
少数株主持分	672	694
純資産合計	12,609	12,378
負債純資産合計	33,196	34,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	29,471	28,477
売上原価	24,824	24,454
売上総利益	4,647	4,023
販売費及び一般管理費	4,223	4,455
営業利益又は営業損失(△)	423	△431
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	110	91
負ののれん償却額	118	118
持分法による投資利益	113	109
その他	31	20
営業外収益合計	381	345
営業外費用		
支払利息	159	131
為替差損	12	7
支払補償費	—	26
その他	62	86
営業外費用合計	234	251
経常利益又は経常損失(△)	570	△337
特別利益		
固定資産売却益	65	—
投資有価証券売却益	292	—
補助金収入	49	—
受取保険金	34	—
特別利益合計	442	—
特別損失		
固定資産売却損	26	—
固定資産除却損	60	34
減損損失	—	310
その他	—	6
特別損失合計	87	351
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	924	△688
法人税、住民税及び事業税	95	75
法人税等調整額	△77	△0
法人税等合計	17	74
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	907	△763
少数株主利益	62	30
当期純利益又は当期純損失(△)	844	△793

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	907	△763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	412
繰延ヘッジ損益	19	—
為替換算調整勘定	△2	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△134	305
その他の包括利益合計	△318	728
包括利益	588	△35
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525	△65
少数株主に係る包括利益	62	30

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,660	5,660
資本剰余金		
当期首残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,246	4,246
利益剰余金		
当期首残高	1,976	2,821
当期変動額		
剰余金の配当	—	△186
当期純利益又は当期純損失(△)	844	△793
当期変動額合計	844	△979
当期末残高	2,821	1,841
自己株式		
当期首残高	△168	△169
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△169	△170
株主資本合計		
当期首残高	11,715	12,558
当期変動額		
剰余金の配当	—	△186
当期純利益又は当期純損失(△)	844	△793
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	843	△980
当期末残高	12,558	11,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	567	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△201	412
当期変動額合計	△201	412
当期末残高	366	779
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△19	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	—
当期変動額合計	19	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△851	△988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△137	315
当期変動額合計	△137	315
当期末残高	△988	△673
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△302	△621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△319	727
当期変動額合計	△319	727
当期末残高	△621	105
少数株主持分		
当期首残高	628	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44	21
当期変動額合計	44	21
当期末残高	672	694
純資産合計		
当期首残高	12,040	12,609
当期変動額		
剰余金の配当	—	△186
当期純利益又は当期純損失 (△)	844	△793
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△274	749
当期変動額合計	568	△230
当期末残高	12,609	12,378

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	924	△688
減価償却費	974	892
負ののれん償却額	△118	△118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	2
受取利息及び受取配当金	△116	△97
支払利息	159	131
持分法による投資損益(△は益)	△113	△109
固定資産除却損	60	34
減損損失	—	310
投資有価証券売却損益(△は益)	△292	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,178	366
たな卸資産の増減額(△は増加)	△168	△176
仕入債務の増減額(△は減少)	990	71
未払消費税等の増減額(△は減少)	95	△62
その他	77	△12
小計	1,300	484
利息及び配当金の受取額	192	132
利息の支払額	△152	△132
法人税等の支払額	△108	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232	387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40	△67
定期預金の払戻による収入	3	29
有形固定資産の取得による支出	△532	△1,121
有形固定資産の売却による収入	104	—
投資有価証券の取得による支出	△84	△1
投資有価証券の売却による収入	829	3
関係会社株式の取得による支出	△306	—
貸付けによる支出	△11	△10
貸付金の回収による収入	35	28
その他	△1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△1,134

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,773	4,060
短期借入金の返済による支出	△4,376	△4,262
長期借入れによる収入	700	2,650
長期借入金の返済による支出	△1,594	△1,674
社債の償還による支出	△37	△37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△121	△92
配当金の支払額	—	△183
少数株主への配当金の支払額	△9	△8
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	555	△306
現金及び現金同等物の期首残高	1,728	2,283
現金及び現金同等物の期末残高	2,283	1,977



- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
千葉県市原市	油脂製品製造設備	建物及び構築物	199
		機械装置及び運搬具	89
		建設仮勘定	21
		工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	0

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている工場を基本単位として事業用資産をグルーピングしております。

上記の油脂製品製造設備については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(310百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零とみなして算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部を基礎とした製品の種類・性質別のセグメントから構成されており、主に天然の植物油・動物油を主原料とする「油脂製品」と石油化学製品を主原料とする「石化製品」を報告セグメントとしております。

各事業の主な製品

- (1) 油脂製品…脂肪酸、金属石鹼、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤
- (2) 石化製品…可塑剤、ベンゼン誘導体、機能製品、樹脂添加剤

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,989	16,023	27,013	2,458	29,471	—	29,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	465	1,045	1,511	248	1,759	△1,759	—
計	11,454	17,069	28,524	2,707	31,231	△1,759	29,471
セグメント利益	199	205	405	17	423	0	423
セグメント資産	3,777	4,660	8,438	20	8,458	24,737	33,196
その他の項目							
減価償却費	311	526	837	5	843	131	974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314	466	781	21	803	123	926

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント資産の調整額24,737百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,122	16,846	25,969	2,508	28,477	—	28,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	453	1,148	1,601	249	1,851	△1,851	—
計	9,576	17,995	27,571	2,757	30,329	△1,851	28,477
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△373	△89	△463	28	△434	2	△431
セグメント資産	3,540	5,598	9,138	15	9,154	25,072	34,227
その他の項目							
減価償却費	283	496	779	5	785	107	892
減損損失	310	—	310	—	310	—	310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200	1,399	1,600	0	1,600	49	1,650

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント資産の調整額25,072百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	合計
25,551	2,428	1,030	460	29,471

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等

欧州 ……英国・ドイツ等

米州 ……米国・ブラジル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	合計
24,896	2,206	1,038	336	28,477

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等

欧州 ……英国・ドイツ等

米州 ……米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	油脂製品	石化製品	計				
負ののれん							
当期償却額	118	—	118	—	118	—	118
当期末残高	343	—	343	—	343	—	343

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	油脂製品	石化製品	計				
負ののれん							
当期償却額	118	—	118	—	118	—	118
当期末残高	224	—	224	—	224	—	224

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	320円10銭	313円34銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	22円65銭	△21円28銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	844	△793
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	844	△793
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,292	37,290

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,609	12,378
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (少数株主持分)	(672)	(694)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,936	11,684
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数(千株)	37,290	37,289

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,767	1,588
受取手形	1,065	522
売掛金	9,392	9,595
商品及び製品	1,613	2,122
仕掛品	1,631	1,248
原材料及び貯蔵品	998	1,046
前渡金	0	8
前払費用	24	37
未収入金	41	13
その他	19	42
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,553	16,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,823	2,868
減価償却累計額	△1,840	△1,871
建物(純額)	983	996
構築物	2,856	2,655
減価償却累計額	△2,447	△2,375
構築物(純額)	409	280
機械及び装置	19,029	19,274
減価償却累計額	△16,463	△16,127
機械及び装置(純額)	2,565	3,146
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△11	△11
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,203	1,128
減価償却累計額	△1,085	△986
工具、器具及び備品(純額)	117	142
土地	998	998
リース資産	189	180
減価償却累計額	△47	△68
リース資産(純額)	141	111
建設仮勘定	360	435
有形固定資産合計	5,577	6,112
無形固定資産		
特許権	2	2
ソフトウェア	67	5
リース資産	67	51
電話加入権	5	5
その他	0	0
無形固定資産合計	143	64

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,494	4,127
関係会社株式	2,693	2,693
従業員に対する長期貸付金	164	144
長期前払費用	—	71
その他	195	154
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,547	7,190
固定資産合計	12,267	13,367
資産合計	28,820	29,591
負債の部		
流動負債		
支払手形	221	33
買掛金	5,826	6,030
短期借入金	1,400	1,200
1年内返済予定の長期借入金	1,493	2,261
リース債務	91	46
未払金	135	751
未払費用	743	842
未払法人税等	32	24
前受金	21	25
預り金	54	56
賞与引当金	206	202
設備関係支払手形	383	196
流動負債合計	10,609	11,672
固定負債		
長期借入金	4,541	4,912
リース債務	169	122
繰延税金負債	198	423
退職給付引当金	1,771	1,705
資産除去債務	16	13
その他	250	225
固定負債合計	6,947	7,402
負債合計	17,557	19,075

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金	4,246	4,246
資本剰余金合計	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金	345	345
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	—
価格変動積立金	200	—
別途積立金	190	—
繰越利益剰余金	230	△336
利益剰余金合計	1,165	8
自己株式	△169	△170
株主資本合計	10,903	9,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	770
評価・換算差額等合計	360	770
純資産合計	11,263	10,516
負債純資産合計	28,820	29,591



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,748	25,860
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,671	1,613
当期製品製造原価	16,201	16,591
当期商品仕入高	6,576	6,476
合計	24,449	24,681
他勘定振替高	14	2
商品及び製品期末たな卸高	1,613	2,122
売上原価合計	22,821	22,556
売上総利益	3,926	3,303
販売費及び一般管理費	3,615	3,835
営業利益又は営業損失(△)	310	△531
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	196	136
受取技術料	16	19
その他	26	16
営業外収益合計	243	174
営業外費用		
支払利息	140	117
為替差損	12	10
支払補償費	—	26
その他	50	75
営業外費用合計	202	229
経常利益又は経常損失(△)	351	△587
特別利益		
投資有価証券売却益	292	—
補助金収入	49	—
受取保険金	34	—
特別利益合計	376	—
特別損失		
固定資産除却損	53	34
減損損失	—	310
その他	—	6
特別損失合計	53	350
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	674	△937
法人税、住民税及び事業税	22	32
当期純利益又は当期純損失(△)	652	△970

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	345	345
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	—	△200
当期変動額合計	—	△200
当期末残高	200	—
価格変動積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
価格変動積立金の取崩	—	△200
当期変動額合計	—	△200
当期末残高	200	—
別途積立金		
当期首残高	190	190
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△190
当期変動額合計	—	△190
当期末残高	190	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△421	230
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△186
当期純利益又は当期純損失 (△)	652	△970
研究開発積立金の取崩	—	200
価格変動積立金の取崩	—	200
別途積立金の取崩	—	190
当期変動額合計	652	△566
当期末残高	230	△336
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	513	1,165
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△186
当期純利益又は当期純損失 (△)	652	△970
研究開発積立金の取崩	—	—
価格変動積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	652	△1,156
当期末残高	1,165	8
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△168	△169
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△169	△170
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,252	10,903
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△186
当期純利益又は当期純損失 (△)	652	△970
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	650	△1,157
当期末残高	10,903	9,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	563	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202	409
当期変動額合計	△202	409
当期末残高	360	770
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△19	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	—
当期変動額合計	19	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	543	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183	409
当期変動額合計	△183	409
当期末残高	360	770
純資産合計		
当期首残高	10,796	11,263
当期変動額		
剰余金の配当	—	△186
当期純利益又は当期純損失(△)	652	△970
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183	409
当期変動額合計	467	△747
当期末残高	11,263	10,516

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

退任予定監査役

平成25年6月27日付

現 監査役(常 勤)

山本 隆(当社 顧問に就任予定)